

財団法人森記念財団 都市戦略研究所「世界の都市総合ランキング」

(1) 概要

地球規模で展開される都市間競争下において、より魅力的でクリエイティブな人々や企業を世界中から惹きつける力こそが「都市の総合力」としての観点に立ち、世界の主要都市の総合力を評価し、順位付けしたものの。

(2) 評価の方法

世界を代表する主要35都市を選定し、都市の力を表す主要な6分野（「経済」「研究・開発」「文化・交流」「居住」「環境」「交通アクセス」）と、さらに現代の都市活動を牽引する4つのグローバルアクター（「経営者」「研究者」「アーティスト」「観光客」）ならびに都市の「生活者」という5つのアクターの視点に基づき、複眼的に都市の総合力を評価。

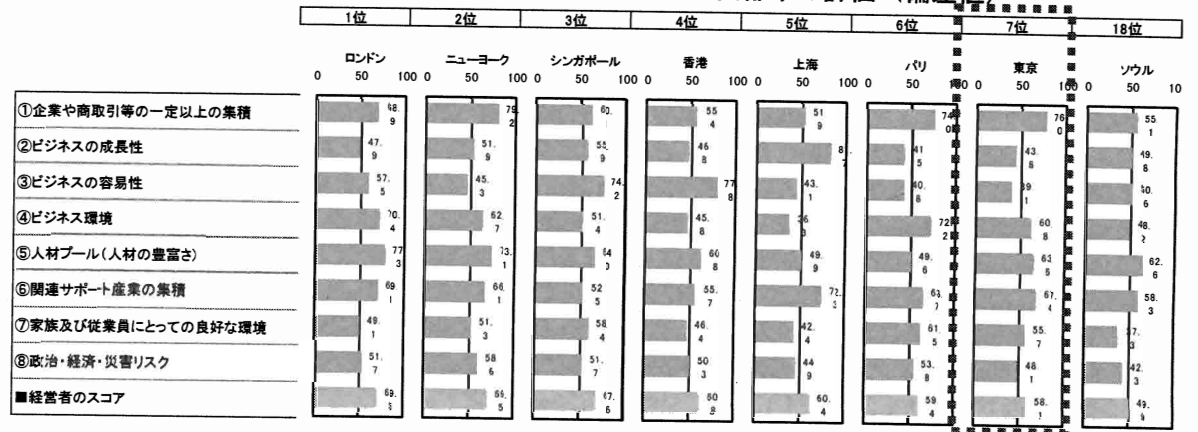
図1-4 アクター別ランキングの作成フロー



表2-2 アクター別ランキング結果

ランク	経営者		研究者		アーティスト		観光客		生活者	
1	London	55.2	New York	62.6	New York	60.3	New York	59.4	New York	64.5
2	New York	55.2	London	57.7	Paris	58.9	London	57.7	Paris	61.4
3	Singapore	53.8	TOKYO	56.8	Berlin	48.9	Paris	54.8	Berlin	60.9
4	Hong Kong	48.6	Paris	51.4	London	48.8	Beijing	49.0	TOKYO	60.7
5	Shanghai	48.3	Seoul	44.4	TOKYO	46.9	Shanghai	46.9	London	59.0
6	Paris	47.5	Los Angeles	43.4	Chicago	39.5	Vienna	46.1	Amsterdam	57.9
7	TOKYO	46.5	Boston	42.7	Vienna	39.5	TOKYO	46.0	Zurich	57.6
8	Beijing	46.1	Singapore	42.6	Los Angeles	38.9	Berlin	45.5	Vienna	57.0
9	Zurich	44.6	Berlin	39.6	Amsterdam	37.6	Singapore	43.6	Copenhagen	56.5
10	Geneva	44.5	Chicago	37.0	Madrid	35.5	Hong Kong	42.3	Vancouver	56.0

図2-8 経営者が重視する要素別に見た主要都市の評価（偏差値）



出典：財団法人森記念財団都市戦略研究所「世界の都市総合ランキング2009」

投資先都道府県別 対日投資件数

大分類	中分類	2006		2007		2008		計	
		件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
北海道・東北	北海道	2	1.0%	2	0.9%	0	0.0%	4	0.8%
	岩手県	0	0.0%	1	0.5%	0	0.0%	1	0.2%
	山形県	1	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.2%
	計	3	1.5%	3	1.4%	0	0.0%	6	1.2%
関東・甲信越	茨城県	0	0.0%	1	0.5%	1	1.0%	2	0.4%
	栃木県	1	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.2%
	群馬県	1	0.5%	0	0.0%	2	2.1%	3	0.6%
	埼玉県	2	1.0%	4	1.8%	2	2.1%	8	1.5%
	千葉県	1	0.5%	2	0.9%	0	0.0%	3	0.6%
	東京都	144	71.6%	141	64.1%	60	62.5%	345	66.7%
	神奈川県	11	5.5%	13	5.9%	3	3.1%	27	5.2%
	計	160	79.6%	161	73.2%	68	70.8%	389	75.2%
北陸・中部	富山県	1	0.5%	1	0.5%	0	0.0%	2	0.4%
	新潟県	0	0.0%	1	0.5%	2	2.1%	3	0.6%
	長野県	1	0.5%	1	0.5%	3	3.1%	5	1.0%
	岐阜県	1	0.5%	0	0.0%	1	1.0%	2	0.4%
	静岡県	0	0.0%	1	0.5%	0	0.0%	1	0.2%
	愛知県	5	2.5%	8	3.6%	2	2.1%	15	2.9%
	計	8	4.0%	12	5.5%	8	8.3%	28	5.4%
近畿	三重県	1	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.2%
	滋賀県	0	0.0%	0	0.0%	1	1.0%	1	0.2%
	京都府	2	1.0%	3	1.4%	0	0.0%	5	1.0%
	兵庫県	8	4.0%	4	1.8%	5	5.2%	17	3.3%
	大阪府	13	6.5%	28	12.7%	10	10.4%	51	9.9%
	計	24	11.9%	35	15.9%	16	16.7%	75	14.5%
中四国	岡山県	0	0.0%	1	0.5%	1	1.0%	2	0.4%
	計	0	0.0%	1	0.5%	1	1.0%	2	0.4%
九州・沖縄	福岡県	1	0.5%	2	0.9%	2	2.1%	5	1.0%
	大分県	0	0.0%	1	0.5%	0	0.0%	1	0.2%
	長崎県	2	1.0%	1	0.5%	0	0.0%	3	0.6%
	宮崎県	0	0.0%	1	0.5%	0	0.0%	1	0.2%
	沖縄県	3	1.5%	3	1.4%	1	1.0%	7	1.4%
	計	6	3.0%	8	3.6%	3	3.1%	17	3.3%
合計		201	100.0%	220	100.0%	96	100.0%	517	100.0%

WIPジャパン株式会社「平成20年度内閣府調査 直近の対日投資企業の動向に関する調査研究 報告書」（平成21年3月）により作成

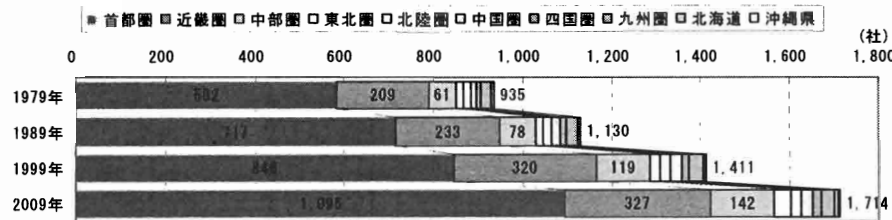
【参考(Ⅰ-1①)】都市圏別の本社機能分布の推移

- ・本社機能の分布は、首都圏、中部圏、近畿圏で9割以上。
- ・地方圏、近畿圏から首都圏への移転が顕著。

【東証一部企業の本社立地の動向 本社数及び対全国シェア】

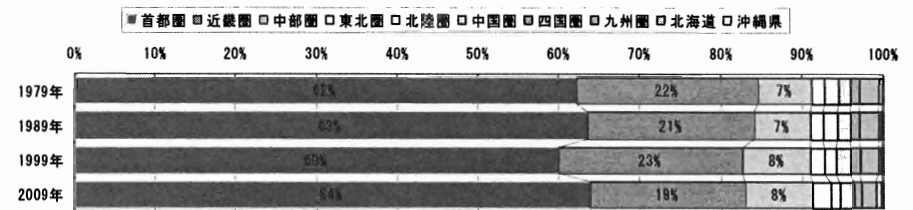
【実数(圏域別)】

広域ブロック別東証一部上場企業の本社数の推移

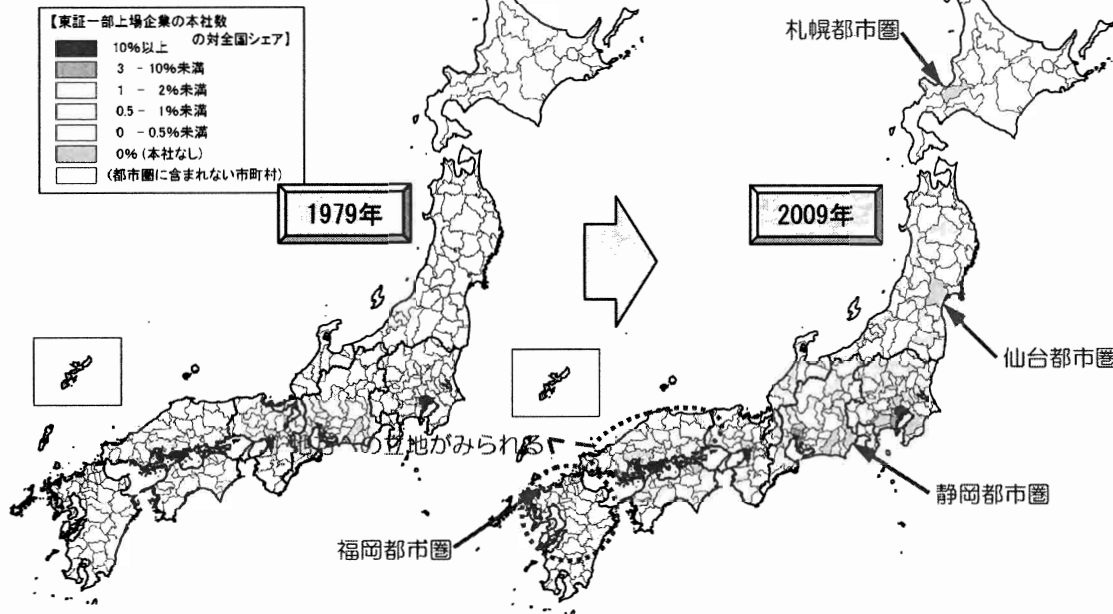


【対全国シェア(圏域別)】

広域ブロック別東証一部上場企業の本社数の対全国シェアの推移



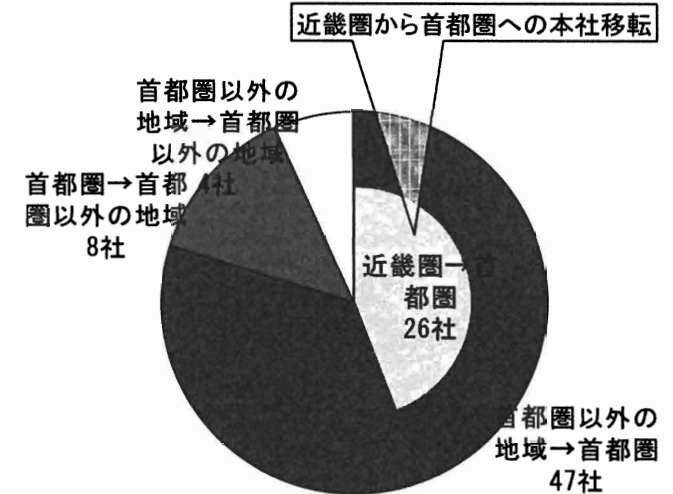
【対全国シェア(都市圏別)】



注: 都市圏数は263(定住人口3万人以上で昼夜間人口1.0以上の市町村を中心都市と、その中心都市の役場から1時間以内でアクセスできる役場の市町村を1つの都市圏と設定し、中心都市の役場間が30分以内の場合は1つの都市圏に統合)

【過去30年間の移転動向】

(広域ブロックを越えて移転した企業59社)



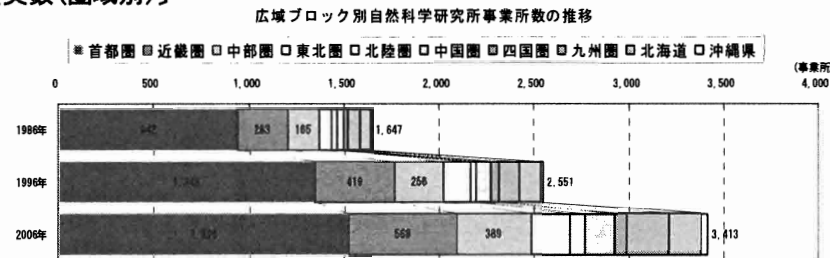
注: 本社数は、会社四季報でいう「実質上の本社」の数とした
出典: 「会社四季報(東洋経済新報社)」より、国土交通省国土計画局作成

【参考(Ⅰ-1①)】都市圏別の研究所分布の推移

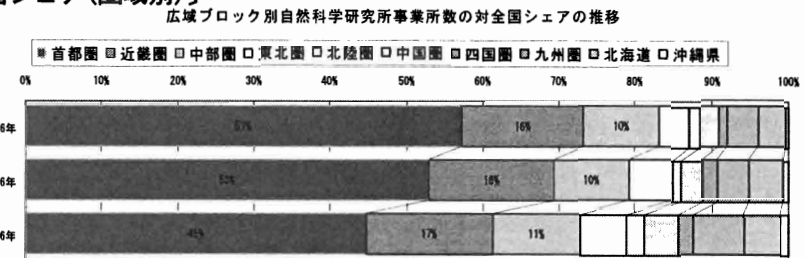
- ・首都圏では、研究所数対全国シェアは減少している
- ・地方圏では、東北圏、九州圏の伸びが目立つ

【自然科学研究所立地の動向 事業所数及び対全国シェア】

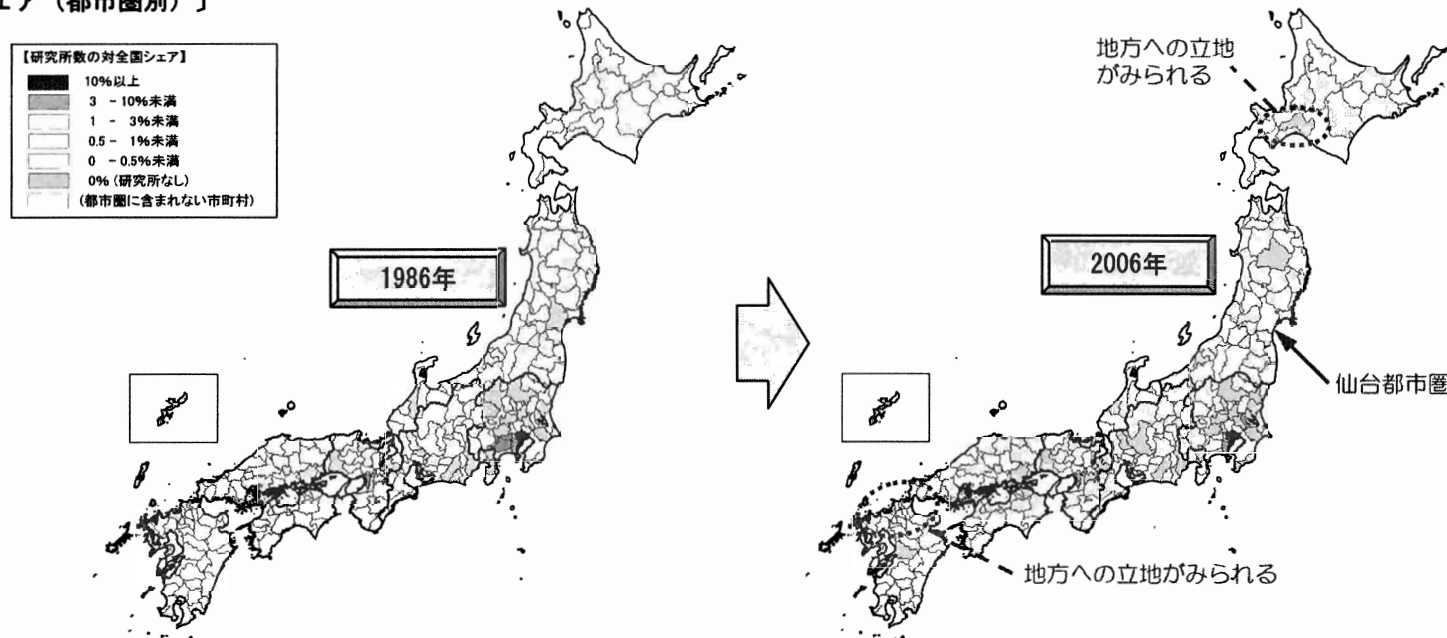
〔実数(圏域別)〕



〔対全国シェア(圏域別)〕



〔対全国シェア(都市圏別)〕



注: 民間研究所を対象に集計

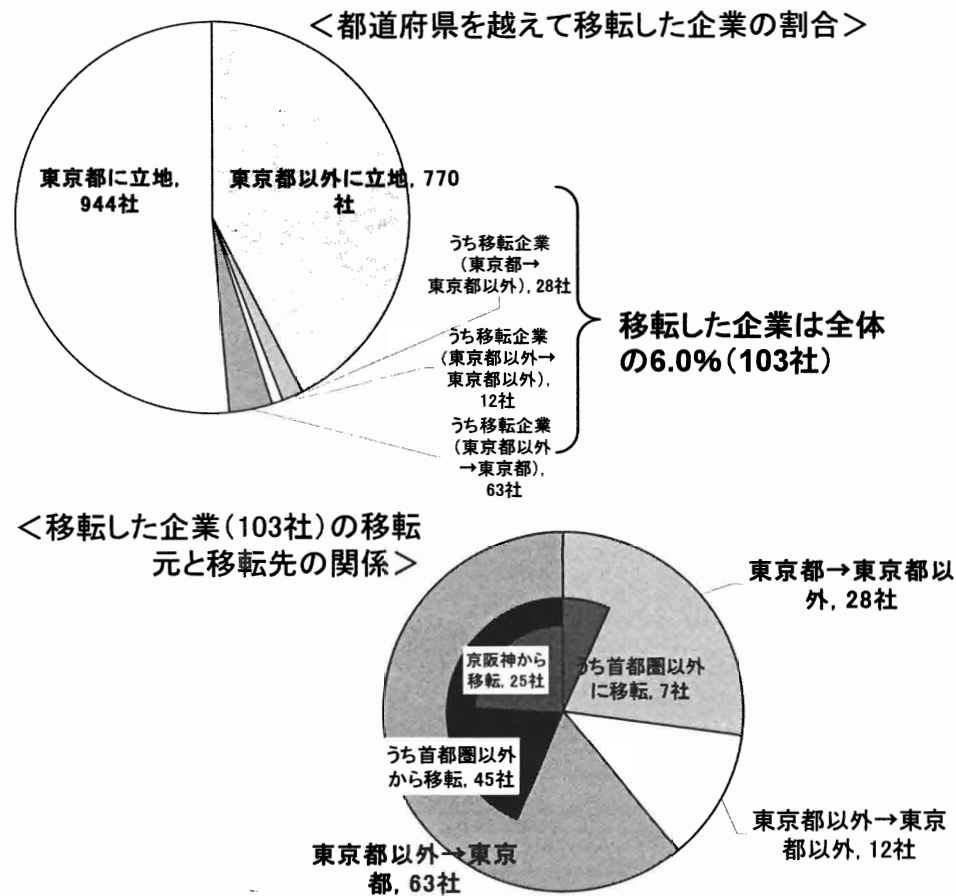
注: 都市圏数は263(定住人口3万人以上で昼夜間人口1.0以上の市町村を中心都市と、その中心都市の役場から1時間以内でアクセスできる役場の市町村を1つの都市圏と設定し、中心都市の役場間が30分以内の場合は1つの都市圏に統合)

出典: 「事業所・企業統計(総務省)」より国土交通省国土計画局作成

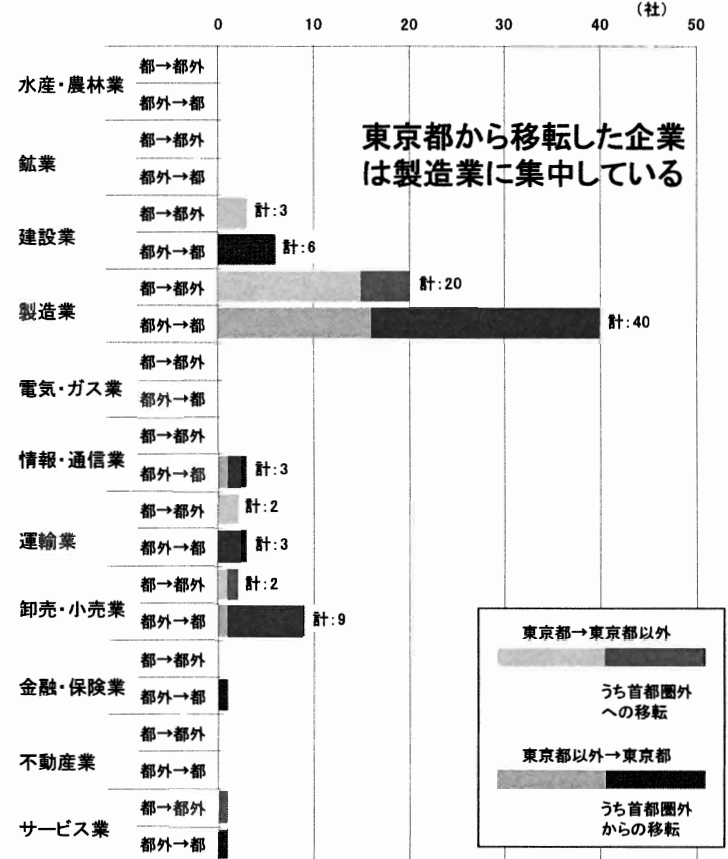
Ⅱ-1① 本社機能の配置・移転状況及び移転企業の特徴

- ・東証一部上場企業1714社のうちの103社(6.0%)が、過去30年間に都道府県を越えて本社機能を移転している
- ・東京都へ移転した企業には、卸売・小売業、建設業、情報・通信業など、製造業以外の企業も多く見られるが、東京都から移転した企業の70%以上が製造業である。

●都道府県を越えて移転した企業のプロフィール



＜移転企業(東京都以外→東京都以外は除く91社)の業種構成＞



注:東証一部上場企業のうち、「会社四季報」の本社所在地によって分類した

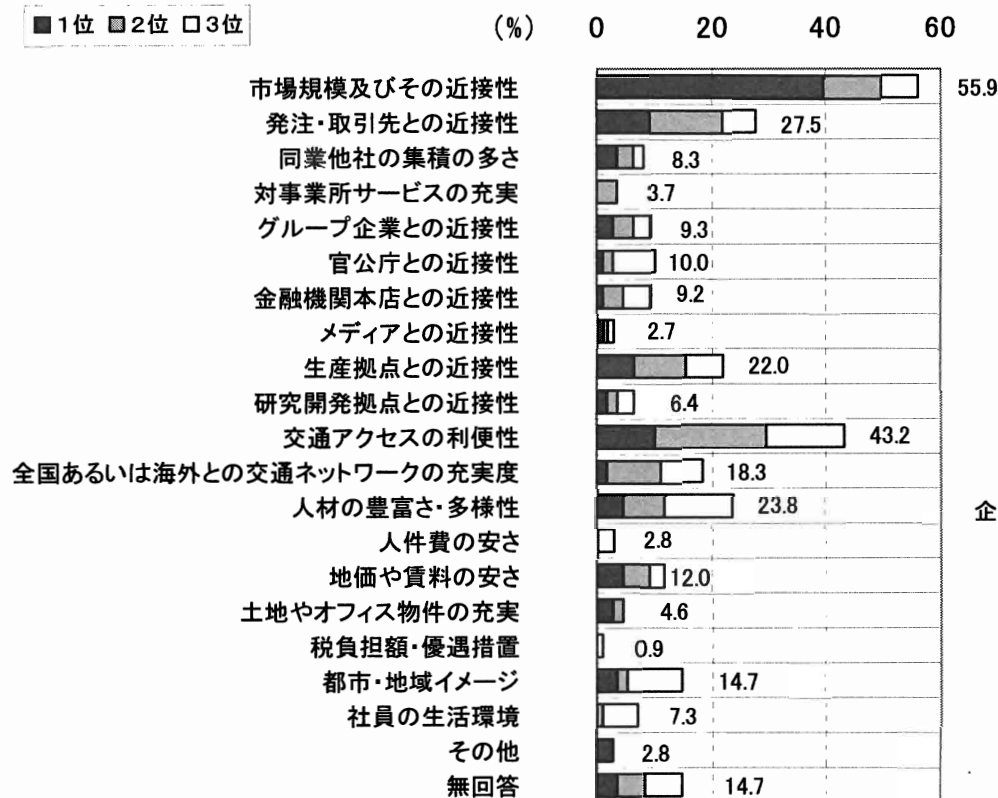
出典:「会社四季報」(東洋経済新報社)より国土交通省国土計画局作成

Ⅱ-1② 本社立地都市に求めるもの及び本社機能立地のきっかけとなる要因

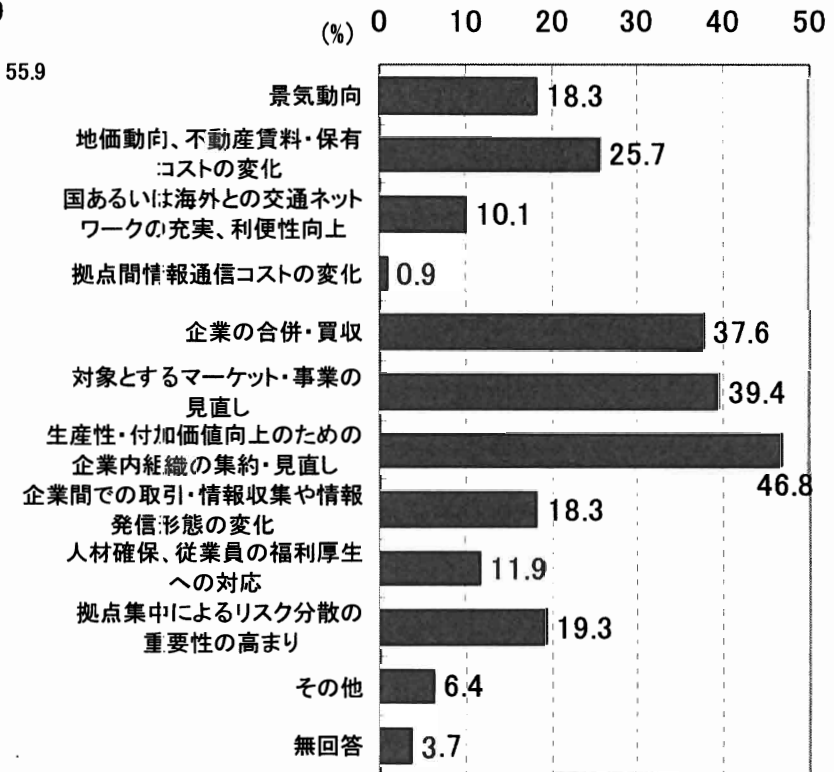
・本社立地都市の選択で特に重視されるのは、「市場規模及びその近接性」、「発注・取引先との近接性」、「交通アクセスの利便性」であるが、これに続いて「人材の豊富さ・多様性」、「生産拠点との近接性」、「都市・地域イメージ」が挙げられている。

・本社立地や人員配置を見直すきっかけとしては、「対象とするマーケット・事業の見直し」「生産性・付加価値向上のための企業内組織の集約・見直し」などといった、内部環境や競争環境の変化があげられている。

●本社立地都市に求めるもの



●本社機能の立地や人員配置を見直すきっかけとなる要因

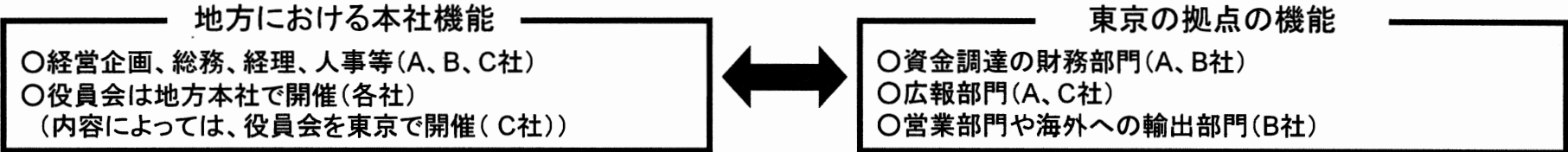


※近畿圏(大阪府、京都府、兵庫県)内に本社を置く上場企業633社に対してアンケートを実施し、回答のあった109社(回答率17.2%)を集計。

※各企業3つまで回答(「本社立地都市に求めるもの」は1~3位の順位付けを含む)。 出典:平成20年度 本社機能の移転に関する調査(国土交通省国土計画局)

II-1③ 本社機能に係る地方・東京立地のメリット(ヒアリング結果概要)

【地方本社と東京の拠点の役割分担】



【地方立地のメリット等】

地方に本社機能を立地

<メリット>

- 〇大都市は土地代が高く、コスト(オフィス、住宅等)がかかるが、地方はコストが安く、通勤利便性も高い(A、B社)
- 〇本社機能と工場が近接することで適切な意思決定が可能(A、B社)
- 〇地方でも、道路や港湾等の基盤インフラが整備されている(A社)
- 〇国際取引は、東京でなくても十分可能(A、C社)
- 〇地方でのネームバリューにより、地方の優秀な人材を確保できる(C社)

<デメリット>

- 〇経済界や同業者との会合への社長の出席の機会が少なくなる(C社)

【東京立地のメリット等】

東京に本社機能又は拠点を立地

<メリット>

- 〇海外ネットワーク、国際取引の利便性が高い(B、D社)
- 〇顧客と近接することで、接触密度の向上、対応の迅速化(D社)
- 〇東京での情報収集(モニター、学会等)が容易(B、D社)
- 〇資金調達やIR活動の利便性が高い(B社)

<デメリット>

- 〇オフィス賃料、社員居住費等のコストが高い(D社)

【地方に本社を移転したきっかけ】

- 〇得意分野への経営資源の集中、体制強化のための不採算事業の売却に伴って、地方に移転(A社)
- 〇経営の合理化策として、製造現場との近接による意思決定のスピード化(B社)
- 〇コスト削減(A社:東京・地方の2本社制→地方の1本社制、B社:移転によるオフィス賃料、移動コストの削減)

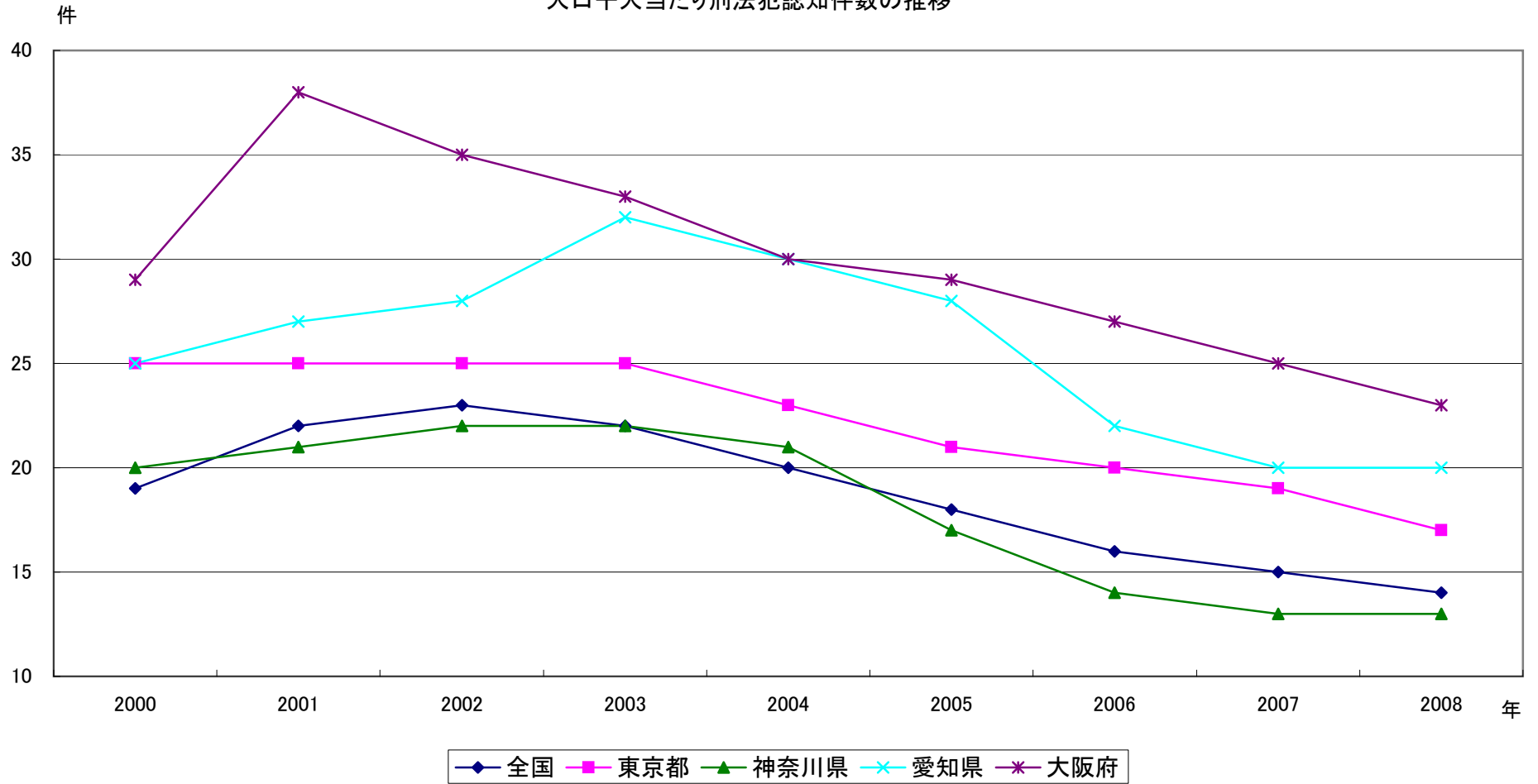
【東京に本社を移転したきっかけ】

- 〇顧客、取引先が東日本に多く立地する事業が拡大したため、東京に移転(D社:地方の1本社制→東京・地方の2本社制)

【企業概要】

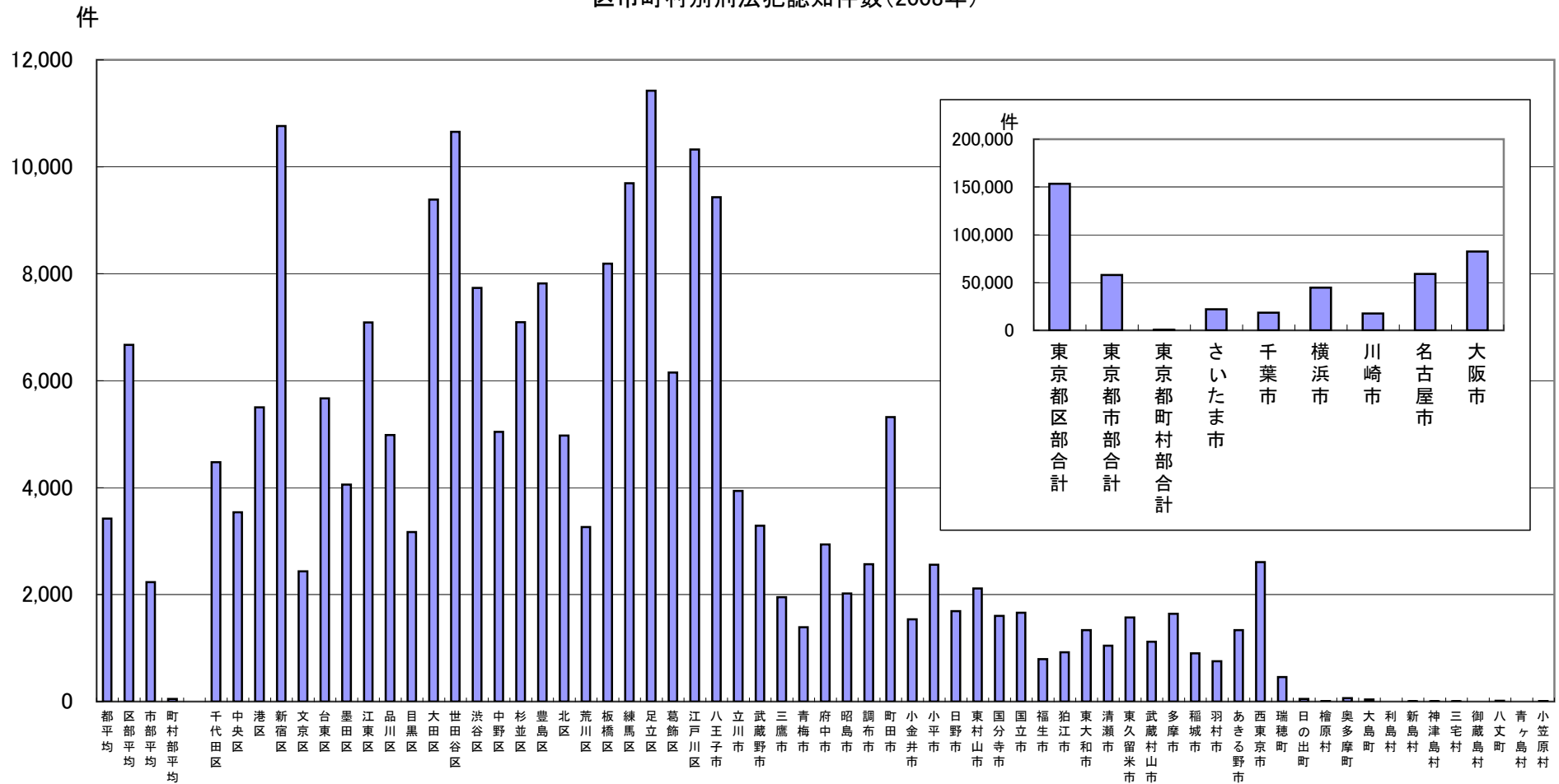
凡例:[本社位置、業種] A社[首都圏→中国圏、非鉄金属製品の製造] C社[中部圏に立地、電気機器の製造] A~D社ヒアリングより
 B社[首都圏→中部圏、成形機・工作機械の製造] D社[近畿圏→首都圏、化成品・樹脂・繊維の製造] 国土交通省国土計画局作成

人口千人当たり刑法犯認知件数の推移



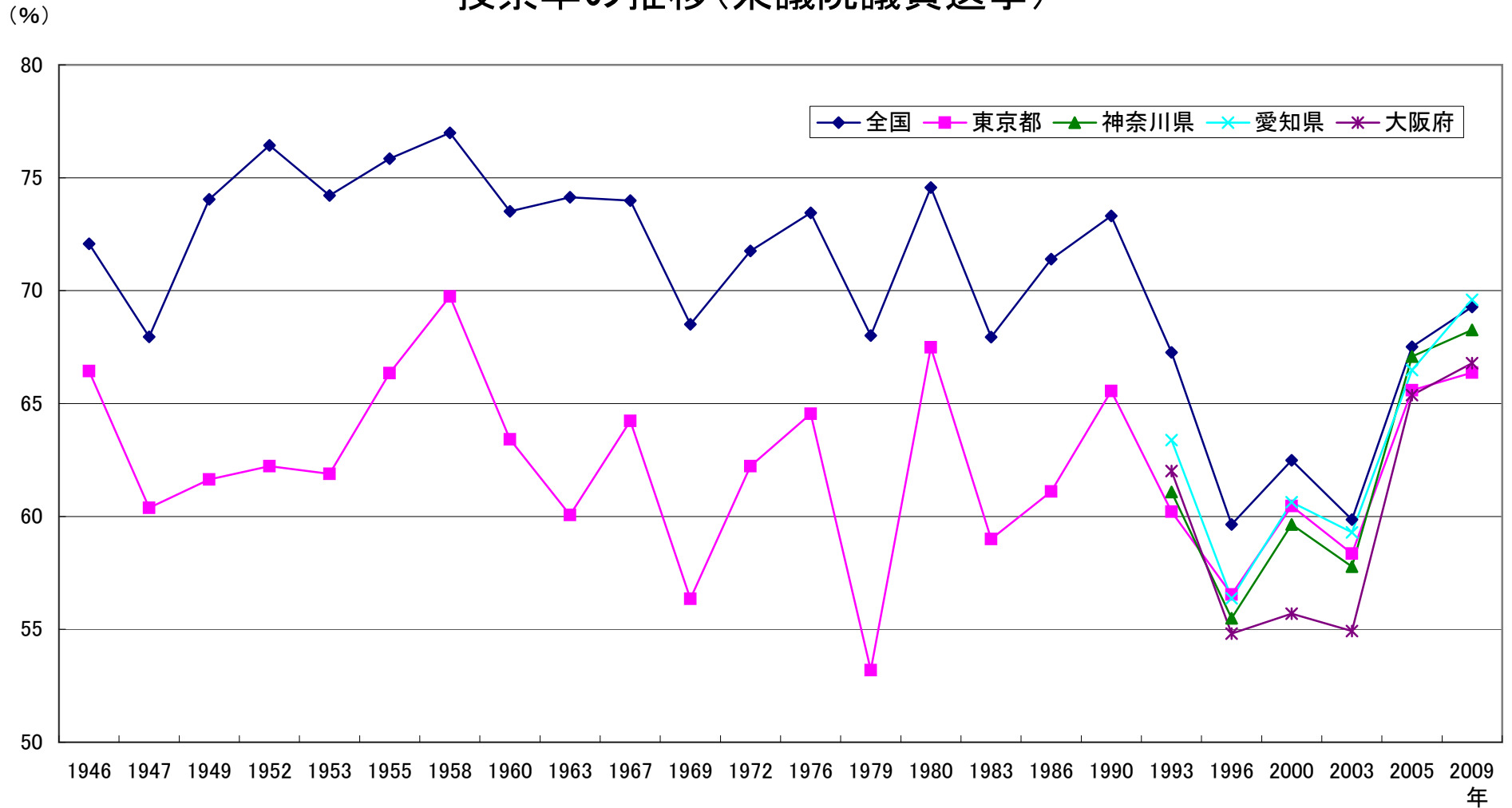
警察庁「統計(年次別 府県別 罪種別 認知・検挙件数及び検挙人員)」、総務省「住民基本台帳人口要覧」により作成

区市町村別刑法犯認知件数(2008年)



警視庁「刑法犯の罪種別認知・検挙状況(警察署別)」、さいたま市「防犯ガイドブック」、千葉県警察本部「刑法犯認知件数の推移」、神奈川県警察本部「刑法犯罪別市区町村別認知件数」、愛知県警察本部「刑法犯総数地域別認知状況」、大阪府警察本部「刑法犯市区町村別主要罪種別認知・検挙件数」により作成
 注1:2以上の市町村を管轄する警察署については、当該警察署の認知件数を市町村の人口で按分
 注2:さいたま市の件数は平成19年の実績

投票率の推移(衆議院議員選挙)



東京都「各種選挙における投票率」及び総務省「日本の長期統計系列」「衆議院議員総選挙都道府県別投票率」により作成